

一 般 会 計

第 1 総 括

第 1 総 括

1 令和 6 年度県財政の概要

(1) 県財政の推移

令和 6 年度の本県経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞、物価上昇や中東地域をめぐる情勢といったリスクはあったものの、各種政策の効果もあって、個人消費の回復等、景気は持ち直している状況となった。

令和 6 年度の県財政については、歳入面では、県税収入が増加した一方、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金が減少し、歳出面では、定年延長に伴う退職手当の増や給与改定により人件費が増加した一方、新型コロナウイルス感染症への対応経費が減少したことなどにより、歳入歳出ともに前年度と同水準だった。

(2) 予算編成の基本方針

令和 6 年度当初予算の編成に当たっては、「県民幸福度の向上」を推進する上で最も重要な、自然災害のリスク等から県民の生命と健康、暮らしを守る取組と同時に、新群馬の創造に向けて、「リトリートの聖地」「クリエイティブの発信源」「レジリエンスの拠点」の 3 つの近未来構想を着実に進めていくこととした。加えて、「群馬モデル」という世界最先端の地方行政モデルを発信し、群馬県のダイナミックな未来を創造していく。こうした思いを込めて、名称は「幸福実感・新群馬実現予算～群馬モデルで未来を創る～」とした。

令和 6 年度中の補正予算は、5 月補正予算で教員・児童生徒向けデジタル教材の作成・活用、9 月補正予算でGunMaaSを活用した社会実証の実施や国スポ関東ブロック大会・群馬大会の開催に向けた施設等の改修工事、2 月補正予算で公共事業費の増額や人口減少、医療需要の変化の影響を受ける医療機関への支援などについて、予算措置を行った。

(3) 決算の状況

① 決算収支

令和 6 年度の一般会計決算は、歳入総額 8,255 億 5,441 万円、歳出総額 8,086 億 2,220 万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 169 億 3,221 万円となり、ここから翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源を控除した実質収支は、69 億 8,928 万円の黒字となった。

前年度に比べ、歳入は 1 億 3,595 万円（▲0.0%）、歳出は 8 億 7,194 万円（▲0.1%）の減となった。これは、歳入は、県税が増加した一方で、実質的な交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）や新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金が減少したことなどによるものである。また、歳出は、定年引き上げに伴う退職手当の増や給与改定により人件費が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症への対応経費や財政調整基金積立（新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還のための積み立ての減による）が減少したことなどによるものである。

②歳入の状況

決算構成比は、県税（34.9%）、地方交付税（19.1%）、地方消費税清算金（12.5%）、国庫支出金（11.6%）、県債（6.4%）の順であり、このうち、国庫支出金、県債は前年度の構成比より減少し、県税、地方交付税、地方消費税清算金については増加となった。

増減の主なものであるが、県税は、法人の県民税及び事業税において企業業績が好調だったことや、地方消費税において物価上昇の影響を受けたことなどから、対前年度比で158億38万円（+5.8%）の増となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減などにより、対前年度比で209億6,301万円（▲17.9%）の減となった。

県債は、普通建設事業に活用した県債は増加した一方、それを上回る臨時財政対策債の減少等より、対前年度比で49億5,590万円（▲8.5%）の減となった。

自主財源（県税、分担金・負担金、使用料・手数料など）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など）の構成割合は56.6%対43.4%で、自主財源比率は前年度より1.7ポイント上昇した。

③歳出の状況

目的別の決算構成比は、教育費（20.5%）、健康福祉費（17.5%）、諸支出金（14.8%）、公債費（11.8%）の順となった。前年度からの伸び率が高いものとしては、人件費の増などにより、教育費が7.5%（+115億3,815万円）増加している。

性質別では、義務的経費は、臨時財政対策債に係る元利償還金の減により公債費が対前年比で12億245万円（▲1.2%）の減となった一方で、高齢化の影響等による社会保障関係経費等の増加により扶助費が対前年度比で8億3,504万円（+2.4%）の増となったほか、定年引き上げに伴う退職手当の増や給与改定による増等により人件費が対前年度比で169億1,165万円（+8.4%）の増となったため、全体としては165億4,423万円（+5.0%）の増となった。投資的経費は、林道や土木施設等の災害復旧事業費が減となった一方で、沼田・利根地区新高校整備や県立赤城公園活性化整備などの普通建設事業費の増により、対前年度比で3億7,905万円（+0.3%）の増となった。その他の経費のうち補助費等は、新型コロナウイルス感染症等への対応が減少した一方で、税収の増に伴う税関係交付金等の増や高齢化の影響等による義務的な社会保障関係経費の増などにより、対前年度比で10億7,346万円（+0.4%）の増となった。

④県債現在高の状況

臨時財政対策債を除いた令和6年度末の県債現在高は7,105億4,267万円となり、前年度末に比べ102億671万円減少した。

臨時財政対策債を含めた県債現在高は、1兆2,176億6,528万円となり、前年度末に比べて377億384万円減少した。

(参 考)

普通会計の決算概要

歳	入	9,002億4,134万円
歳	出	8,814億8,340万円
歳入歳出差引		187億5,794万円
実 質 収 支		79億5,238万円
単 年 度 収 支		▲23億 433万円

(注1)普通会計

地方公共団体の会計は、団体ごとに各会計の範囲が異なり、比較が困難であるため、地方財政統計上、統一基準による「普通会計」という会計区分を設定している。具体的には、一般会計に特別会計の一部を合算したものである。

(注2)実質収支

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越して実施する事業の財源として確保しておく額を除いた額。単純な収支差引から繰越事業財源という翌年度の支出予定分を差し引き、実質的に収支をとらえたもの。

(注3)単年度収支

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額。前年度から引き継がれた前年度の実質黒字又は赤字の影響を実質収支から除くことにより、その年度だけの収支を把握するもの。

第1表

本 県 財 政 規 模 の 推 移
(一 般 会 計 決 算 額)

(単位 千円、%)

年 度	歳 入 総 額	増 減 額	伸 び 率	歳 出 総 額	増 減 額	伸 び 率
2	866,419,531	109,972,979	14.5	842,542,741	94,353,477	12.6
3	935,307,463	68,887,931	8.0	904,105,376	61,562,634	7.3
4	904,150,522	△ 31,156,940	△ 3.3	859,166,951	△ 44,938,425	△ 5.0
5	825,690,361	△ 78,460,162	△ 8.7	809,494,139	△ 49,672,812	△ 5.8
6	825,554,410	△ 135,951	△ 0.0	808,622,203	△ 871,936	△ 0.1

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計等とは一致しないものがある。

第2表

一 般 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	伸 び 率
1 歳	入 総 額	825,554,410	825,690,361	△ 135,951	△ 0.0
2 歳	出 総 額	808,622,203	809,494,139	△ 871,936	△ 0.1
3 歳	入 歳 出 差 引 額	16,932,207	16,196,221	735,986	4.5
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 繰越明許費繰越額	9,784,368	6,787,709	2,996,659	44.1
	(2) 事故繰越し繰越額	158,561	133,736	24,825	18.6
	計	9,942,929	6,921,446	3,021,484	43.7
5 実	質 収 支 額	6,989,278	9,274,776	△ 2,285,498	△ 24.6
6 単	年 度 収 支 額	△ 2,285,498	△ 21,433,949	19,148,451	△ 89.3

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計等とは一致しないものがある。

第3表

一般会計款別決算の状況

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1	県 税	288,307,889	34.9	272,507,512	33.0	15,800,377	5.8
2	地 方 消 費 税 清 算 金	103,214,755	12.5	99,357,566	12.0	3,857,189	3.9
3	地 方 譲 与 税	44,702,906	5.4	39,483,998	4.8	5,218,908	13.2
4	地 方 特 例 交 付 金	7,056,240	0.9	1,436,333	0.2	5,619,907	391.3
5	地 方 交 付 税	157,289,586	19.1	155,776,770	18.9	1,512,816	1.0
6	交通安全対策特別交付金	645,135	0.1	675,884	0.1	△ 30,749	△ 4.5
7	分 担 金 及 び 負 担 金	3,075,979	0.4	2,785,987	0.3	289,992	10.4
8	使 用 料 及 び 手 数 料	11,494,966	1.4	11,544,317	1.4	△ 49,351	△ 0.4
9	国 庫 支 出 金	95,843,905	11.6	116,806,918	14.1	△ 20,963,013	△ 17.9
10	財 産 収 入	1,004,290	0.1	994,572	0.1	9,719	1.0
11	寄 附 金	912,100	0.1	445,143	0.1	466,956	104.9
12	繰 入 金	29,670,582	3.6	7,597,763	0.9	22,072,818	290.5
13	繰 越 金	16,196,221	2.0	44,983,571	5.4	△ 28,787,350	△ 64.0
14	諸 収 入	12,981,055	1.6	13,179,327	1.6	△ 198,272	△ 1.5
15	県 債	53,158,800	6.4	58,114,700	7.0	△ 4,955,900	△ 8.5
合 計		825,554,410	100.0	825,690,361	100.0	△ 135,951	△ 0.0
内 訳	自 主 財 源	466,857,837	56.6	453,395,758	54.9	13,462,080	3.0
	依 存 財 源	358,696,572	43.4	372,294,603	45.1	△ 13,598,031	△ 3.7

(2) 歳 出

(単位 千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1	議 会 費	1,457,026	0.2	1,469,816	0.2	△ 12,790	△ 0.9
2	知 事 戦 略 費	7,578,716	0.9	7,957,435	1.0	△ 378,719	△ 4.8
3	総 務 費	46,072,426	5.7	62,837,176	7.8	△ 16,764,750	△ 26.7
4	地 域 創 生 費	7,563,147	0.9	7,264,011	0.9	299,136	4.1
5	生 活 こ ど も 費	44,336,609	5.5	42,220,736	5.2	2,115,873	5.0
6	健 康 福 祉 費	141,908,639	17.5	145,819,835	18.0	△ 3,911,196	△ 2.7
7	環 境 森 林 費	14,197,749	1.8	14,606,131	1.8	△ 408,382	△ 2.8
8	労 働 費	1,681,700	0.2	1,691,766	0.2	△ 10,066	△ 0.6
9	農 政 費	19,587,923	2.4	19,533,644	2.4	54,279	0.3
10	産 業 経 済 費	8,956,837	1.1	11,669,703	1.4	△ 2,712,866	△ 23.2
11	県 土 整 備 費	87,711,047	10.8	87,910,893	10.9	△ 199,846	△ 0.2
12	警 察 費	45,801,872	5.7	43,337,471	5.4	2,464,401	5.7
13	教 育 費	165,487,583	20.5	153,949,436	19.0	11,538,147	7.5
14	災 害 復 旧 費	958,317	0.1	1,227,013	0.2	△ 268,695	△ 21.9
15	公 債 費	95,332,724	11.8	96,535,120	11.9	△ 1,202,396	△ 1.2
16	諸 支 出 金	119,989,888	14.8	111,463,954	13.8	8,525,934	7.6
合 計		808,622,203	100.0	809,494,139	100.0	△ 871,936	△ 0.1

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計等とは一致しないものがある。

第4表

一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
1 義 務 的 経 費	348,463,993	43.1	331,919,761	41.0	16,544,232	5.0
(1) 人 件 費	217,810,980	26.9	200,899,335	24.8	16,911,645	8.4
(2) 扶 助 費	35,569,973	4.4	34,734,933	4.3	835,040	2.4
(3) 公 債 費	95,083,040	11.8	96,285,493	11.9	△ 1,202,453	△ 1.2
2 投 資 的 経 費	110,890,676	13.7	110,511,627	13.7	379,049	0.3
(1) 普 通 建 設 事 業 費	109,932,359	13.6	109,284,614	13.5	647,745	0.6
補 助	72,298,082	8.9	73,978,685	9.1	△ 1,680,603	△ 2.3
単 独	30,923,770	3.8	28,862,077	3.6	2,061,693	7.1
そ の 他	6,710,507	0.8	6,443,852	0.8	266,655	4.1
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	958,317	0.1	1,227,013	0.2	△ 268,696	△ 21.9
3 そ の 他 経 費	349,267,534	43.2	367,062,751	45.3	△ 17,795,217	△ 4.8
(1) 物 件 費	29,754,392	3.7	30,986,455	3.8	△ 1,232,063	△ 4.0
(2) 維 持 補 修 費	6,001,307	0.7	5,333,711	0.7	667,596	12.5
(3) 補 助 費 等	273,350,447	33.8	272,276,985	33.6	1,073,462	0.4
(4) 積 立 金	24,486,446	3.0	42,981,423	5.3	△ 18,494,977	△ 43.0
(5) 投 資 及 び 出 資 金	21,148	0.0	21,853	0.0	△ 705	△ 3.2
(6) 貸 付 金	1,996,106	0.2	2,475,127	0.3	△ 479,021	△ 19.4
(7) 繰 出 金	13,657,688	1.7	12,987,197	1.6	670,491	5.2
合 計	808,622,203	100.0	809,494,139	100.0	△ 871,936	△ 0.1

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計等とは一致しないものがある。

第5表

地方消費税引上げ分が充てられた社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

(歳入)

地方消費税率の引上げに伴う増収額**29,470,700**

○実質的な増収額

1. 県税収入	31,323,190	
2. 地方消費税清算金収入	56,445,822	(他都道府県からの歳入)
3. 地方消費税清算金支出	29,835,409	(他都道府県への歳出)
4. 地方消費税交付金	28,462,903	(市町村への交付金)
計 (1 + 2 - 3 - 4)	29,470,700	

(歳出)

社会保障施策に要する主な経費決算額
133,640,879うち一般財源
124,083,157I 国と連携して行う主な社会保障施策に要する経費**124,611,539****115,069,297**

○社会福祉

45,722,511**40,611,407**

・児童手当	3,644,823	3,644,823
・生活保護	2,763,384	640,221
・子どものための教育・保育給付費負担	13,570,801	13,570,801
・障害者生活介護県費負担	3,344,234	3,344,234
・地域医療介護総合確保基金造成 (介護分)	138,956	46,319
・その他	22,260,313	19,365,009

○社会保険

70,094,505**69,984,581**

・介護給付費県費負担	26,224,390	26,224,390
・後期高齢者医療対策 (県費定率負担)	20,839,405	20,839,405
・国民健康保険県調整繰出金	9,326,710	9,326,710
・その他	13,704,000	13,594,076

○保健衛生

8,794,523**4,473,309**

・自立支援医療 (精神通院医療) 公費負担	3,215,165	1,675,804
・特定医療費給付・小児慢性特定疾病医療費給付	3,152,813	1,576,409
・地域医療介護総合確保基金造成 (医療分)	1,360,495	345,275
・その他	1,066,050	875,821

II 県が独自に取り組んでいる主な社会保障施策に要する経費**9,029,340****9,013,860**

○社会福祉

848,720**841,138**

・軽費老人ホーム利用料補助	756,074	754,492
・在宅要援護者総合支援 (高齢者・障害者)	92,646	86,646

○保健衛生

8,180,620**8,172,722**

・福祉医療対策 (子ども医療費補助)	4,592,400	4,584,502
・福祉医療対策 (重度心身障害者・母子家庭等医療費補助)	3,190,629	3,190,629
・福祉医療制度減額調整繰出金	397,591	397,591

※令和6年度決算における「地方消費税引上げ分が充てられた社会保障施策に要する経費」については、上記のとおりです。